

高校と地域づくりについて



平成31年 4月22日
文部科学省 提出資料



文部科学省

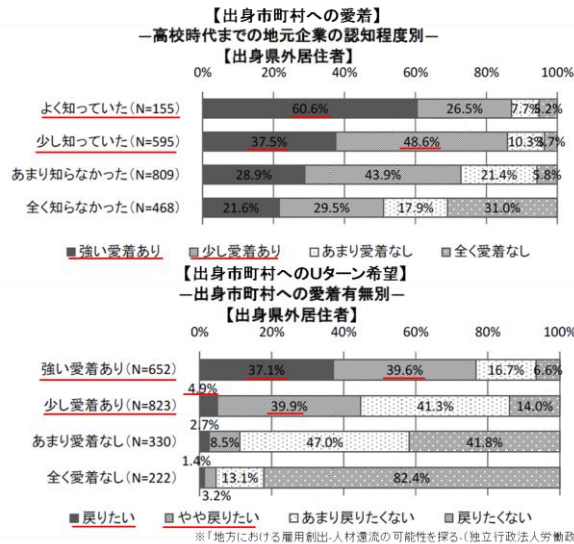
MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

高校と地域づくりについて

地域振興の核としての高等学校の機能強化に向け、関係機関との協働によるコンソーシアムの構築を推進

高校時代までに(転出前に)地元企業を知ったことが、転出後も出身地への愛着として残り、Uターン希望につながっている。



新高等学校学習指導要領のポイント

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、生徒にとって政治や社会が一層身近なものとなっており、高等学校においては、社会で求められる資質・能力を全ての生徒に育み、**生涯にわたって探究を深める未来の創り手として送り出していくことが**これまで以上に求められる。

そのため、**主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善**が必要。特に、生徒が各教科・科目等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、**問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう過程を重視した学習の充実が必要。**

情報を的確に理解し効果的に表現する、社会的事象について資料に基づき考察する、日常の事象や社会の事象を数理的に捉える、自然の事物・現象を観察・実験を通じて科学的な概念を使用して探究する など

地域との協働による高等学校教育改革推進事業

2019年度予算額 251百万円(新規)

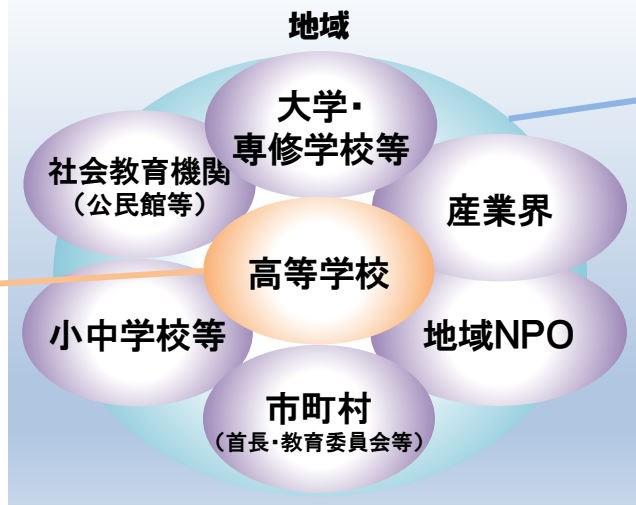
指定数：51カ所

高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためのコンソーシアムを構築

高等学校

- ・ 地域との協働による活動を学校の活動として明確化
- ・ 専門人材の配置等、学内における実施体制を構築

- ✓ 地域における活動を通じた探究的な学びの実現
- ✓ 学校の中だけではできない多様な社会体験



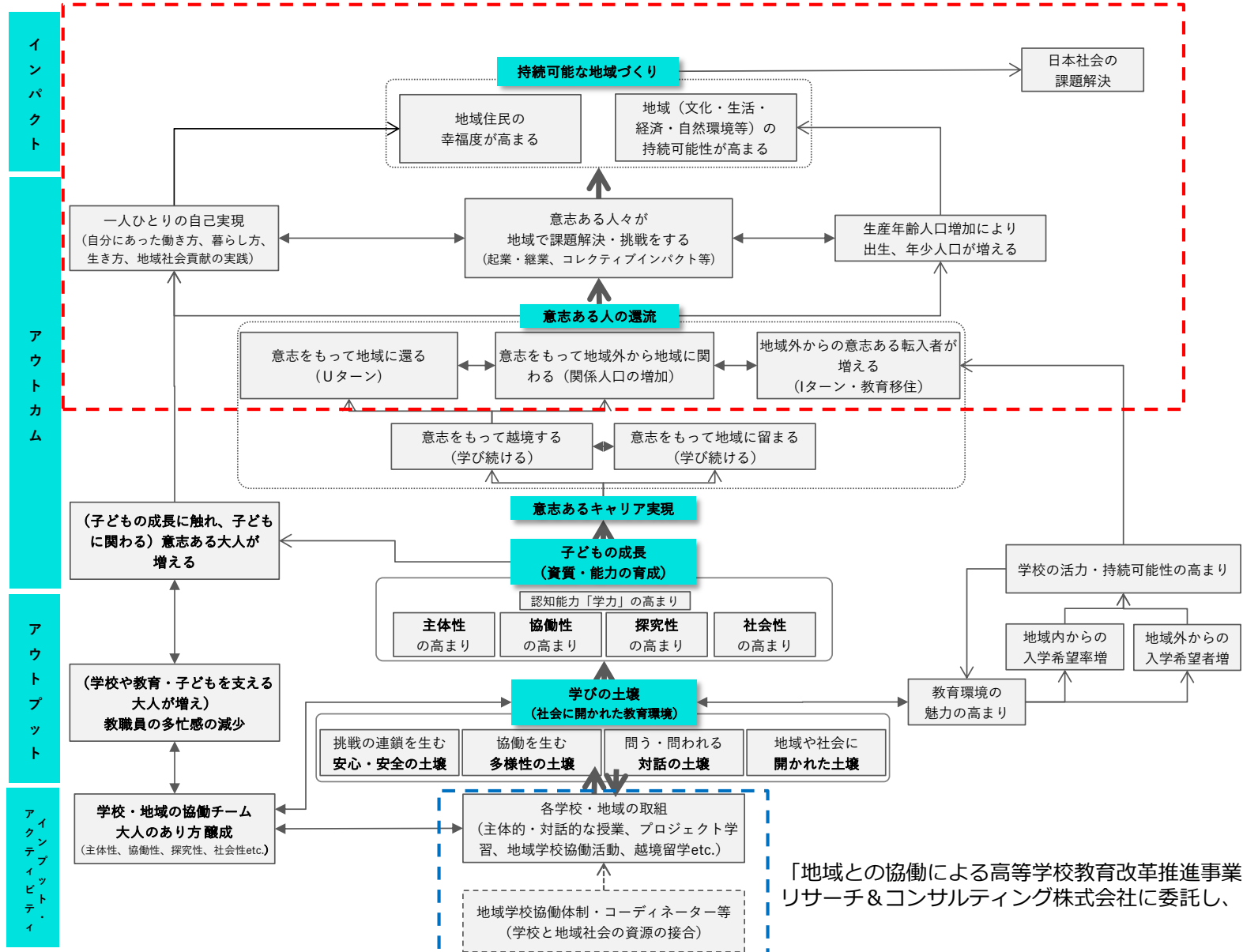
コンソーシアム

- ・ 将来の地域ビジョン・求める人材像の共有や協働プログラムの開発
- ・ 学校と地域とをつなぐコーディネーターを指定

- ✓ 高校生のうちに地元地域を知ることにより、地元への定着やUターンが促進
- ✓ 地域の活動に高校生が参画することにより、地域活力の向上へ貢献

高校と地域づくりについて

地域との協働による高等学校教育改革について、生徒の成長を促す要因としての学びの土壌（周囲の大人の影響等）や、それらを通じた**社会的インパクト（地方創生への貢献）**についてロジックモデルを構築



「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」において三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託し、調査研究を実施中。

高校と地域づくりについて

ロジックモデルを基礎として、地域との協働による高等学校教育改革の成果に係る**評価システム（高校魅力化評価システム）の構築及び実施・活用に向けた取組を推進**

「高校魅力化評価システム」の特徴

1. 「社会に開かれた教育課程」に求められる資質・能力要素を把握

主体性

協働性

探究性

社会性

アンケート調査を用いて、上記の資質・能力に関する生徒の意識と、資質・能力が発揮された際の実際の行動の状況を捉えます。

2. 生徒の学習環境（＝「学びの土壌」）を把握

魅力化の現場では、個々の成長実感の背景に、周りの人の存在、関係性、機会が重要な役割を果たしています。こうした各地独自の取組の基礎となる**生徒の学習環境**を「学びの土壌」と捉え、その現状を定量的に把握します。

＜聞き取り調査から実際に得られた、生徒の成長の背景・要因＞

- ・色々な人（生徒内外）が行動しているのを間近で見て感化された
- ・日常生活の中で多くの人と触れ合う機会がある
- ・自分は自分で良くて、他人の夢や行動と同じようにしなくても良いと言ってくれたスタッフの人 etc...

生徒の学びを深める学習環境に必要な4つの要素を抽出し、定量的に把握します

安心・安全の土壌

多様性の土壌

対話の土壌

開かれた土壌

3. 継続的な調査実施により、集団・個人の「伸び」とその要因を把握

本調査は毎年1度、継続して実施することにより、学年などの同一集団の資質・能力の伸びを把握することができます。また、地域の学習環境の経年変化についても捉えられるので、教職員、学校、地域の大人等の**具体的な行動目標の設定**にも役立てて頂けます。



「高校魅力化評価システム」の実施、活用方法

1. アンケート調査の実施（年度当初の実施を推奨）

・本評価システムは、「**生徒用調査票**」「**大人用調査票**」の2種類を用いたアンケート調査です。



【生徒向け調査票】

- ・原則として回答校の全生徒を対象
- ・70問程度のアンケート
- ・学校がIDを設定し、web上で回答

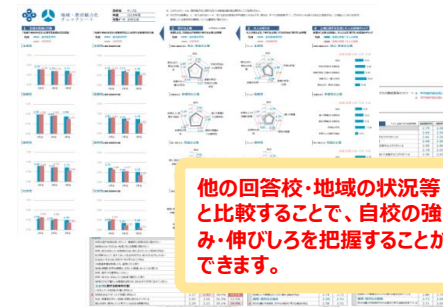


【大人向け調査票】

- ・回答校の教職員、コーディネーター、その他回答校に関わる地域の大人等（最大30名程度）を対象
- ・40問程度のアンケート
- ・web上で回答

2. アンケート調査の集計・分析

・アンケート調査の結果は、「**高校魅力化評価システムチェックシート**」という形で、結果を読み取りやすい形でお返しします。



他の回答校・地域の状況等と比較することで、自校の強み・伸びしろを把握することができます。

3. アンケート調査の読み取り、目標設定への活用

・アンケート結果をもとに、現状の振り返りを行い、各教員、各校の目標設定に活用いただけます。（結果の読み取りや目標設定のための研修もご用意可能です）

職員研修で

◎チームが一丸となる目標の共有、成果や状態の評価に。

- ✓ 特に伸ばしたい点（自校の魅力化の狙い）
- ✓ 成果は出ているのか（目指す姿に近づいているのか）
- ✓ どこに課題があるのか など。

学年会議で

◎各学年の状態、過年度との変化を把握し、教育活動の企画（ALやカリキュラムマネジメント）や進捗管理のサポートに。

「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」において三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に委託し、調査研究を実施中。

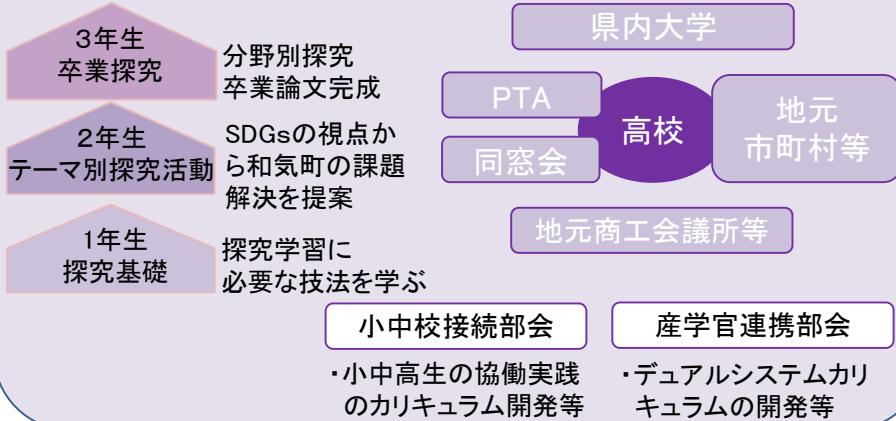
高校と地域づくりについて

【2019年度における主な取組】

※ 2019年度研究開発計画を基に文部科学省において作成したものであり、今後、事業の具体的な検討状況により変更があり得る。

岡山県立和気閑谷高等学校

課題解決型学習「閑谷學」



岐阜県立岐阜工業高等学校

地域資源を核とした地域産業の未来の扉を拓くテクノロジストの育成

地域産業を担うテクノロジストの育成

航空宇宙産業における基礎から応用までの技能の向上と教材開発の研究や、様々な分野における感情認識ロボット、IoT及びAIの活用法の提案を通じたICT活用能力の育成等

地域を愛するテクノロジストの育成

全学科協働で、地域イベントにものづくり教室を出展するなど、ものづくりを通して街の活性化を図る実践等

地域を守るテクノロジストの育成

地元の防災計画などの現状を学び、ドローン等を活用した防災・減災についての研究等



埼玉県立小川高等学校

総合的な探究の時間

「おがわ学」の構築

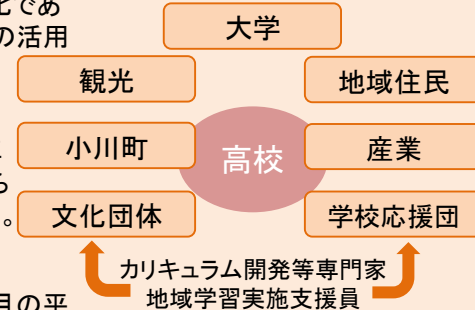
文化団体と連携し、小川町の伝統文化である細川紙の成形技術を学び、細川紙の活用の可能性を探る。

物理基礎

地元自動車工場と連携し、新型自動車やエンジンの数値データ、映像資料から馬力と加速度についての学びを深める。

数学Ⅰ

地元酒造会社と協働し、価格・売上・月の平均気温と顧客数等の関係性等を調査。適切な出荷量を導き出す。



三重県宇治山田商業高等学校

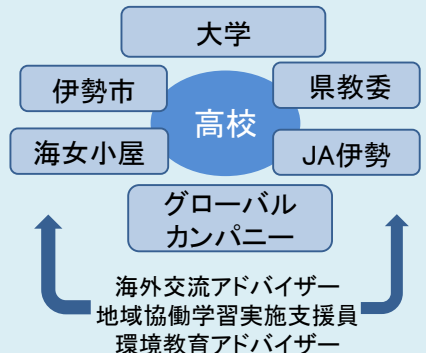
「観光都市 with SDGs」～伊勢志摩！未来創造プロジェクト～

SDGs推進プログラム開発

- ・福祉、医療、環境等の世界や地球が直面する地球的課題について、大学生や留学生等と英語でディベート・ディスカッション
- ・グローバルカンパニーでのインターンシップや、廃棄食材を活用した商品開発の実践 等

観光都市を描くプログラム開発

- ・伊勢志摩の魅力を発信できるツアープランを企画・提案し、高校生自身が「みえグローバル学生大使」として実施・運営・ガイド等を実施
- ・エコツーリズム等が盛んな海外の観光都市を訪問し、伊勢志摩を観光都市として確立するための手法等を学ぶ機会の創出 等



今後の課題

- 地域との協働による探究学習を大学等において継続するための高大連携によるカリキュラム開発や、中山間地域等の小規模校等において上記のような取組の充実とともに、多様な進路選択を可能とするための学習環境の構築が課題。
- 高等学校と地域をつなぐコーディネーターの育成等の推進が必要。

参考資料

(地方創生に向けた文部科学省の主な取組)

地方創生に向けた主な取組 ～地域との協働による高等学校教育改革の推進～

2019年度予算額 251百万円(新規)

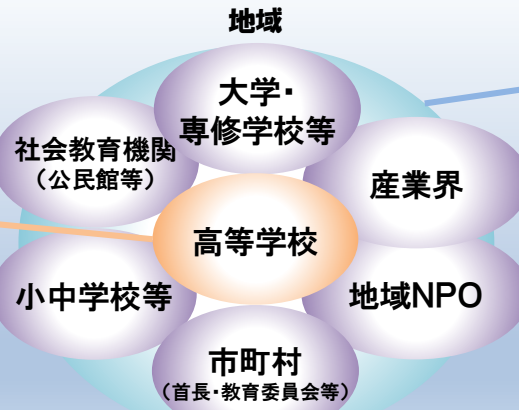
新高等学校学習指導要領を踏まえ、Society5.0を地域から分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等と協働してコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。

高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためのコンソーシアムを構築

高等学校

- ・地域との協働による活動を学校の活動として明確化
- ・専門人材の配置等、学内における実施体制を構築

- ✓地域における活動を通じた探究的な学びの実現（新高等学校学習指導要領への対応）
- ✓学校の中だけではできない多様な社会体験



コンソーシアム

- ・将来の地域ビジョン・求める人材像の共有や協働プログラムの開発
- ・学校と地域をつなぐコーディネーターを指定

- ✓高校生のうちに地元地域を知ることにより、地元への定着やUターンが促進される
- ✓地域の活動に高校生が参画することにより、地域活力の向上へ貢献

標準スキームを踏まえつつ、地域の実情や人材ニーズに応じた取組を展開

【プロフェッショナル型】 〈専門学科中心10校程度〉

地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進し、地域に求められる人材を育成

～特徴・取組例～

- ・地域の特産物の付加価値を高め安定的な食料生産により地域の発展を担う人材を育成
- ・ものづくりに関する専門的な技術を身に付け、地場産業を支える人材を育成 など

【地域魅力化型】 〈普通科中心20校程度〉

地域課題の解決等を通じた学習を各教科・科目や学校設定科目等において体系的に実施するためのカリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成

～特徴・取組例～

- ・地域との連携に係る教科横断的な単位を設定
- ・衰退しつつある地域の振興方策を地域との連携により研究・実践 など

【グローバル型】 〈学科共通20校程度〉

グローバルな視点を持ってコミュニティーを支える地域のリーダーを育成。

～特徴・取組例～

- ・グローバルな社会課題研究のカリキュラム研究開発
- ・海外研修等カリキュラムの中に体系的に位置づけ
- ・海外からの留学生を受け入れるなど外国人生徒と一緒に授業・探究活動等を履修
- ・コミュニケーション能力を重視した外国語（複数外国語含む）の先進的な授業を実践 など

学校と地域をつなぐ人材の在り方に関する研究会

※「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」の一環として検討

1. 検討事項案

(1) 人材の定義や在り方

(2) 育成に関する今後の施策の方向性 等

2. 委員

今村 久美（認定 NPO 法人カタリバ代表理事）

太田 直樹（株式会社 New Stories 代表）

小田切 徳美（明治大学農学部教授）

香山 真一（岡山県立和気閑谷高等学校長）

鈴木 寛（東京大学大学院公共政策学連携研究部教授）

牧野 篤（東京大学大学院教育学研究科教授）

牧野 光朗（飯田市長）

宮城 治男（NPO 法人エティック代表理事）

※2019年度中に検討結果をガイドブックとしてとりまとめ、全国へ普及・展開

高等学校の教科・科目構成について

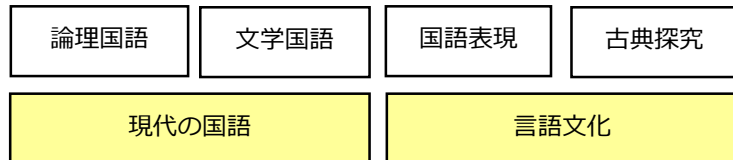
※科目構成等に変更があるものを抜粋

…共通必修

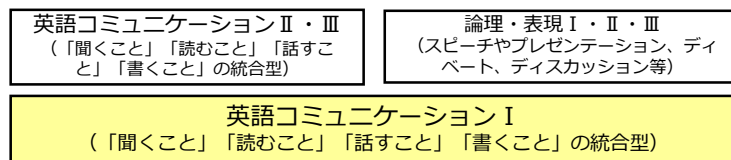
…選択必修

※ グレーの枠囲みは既存の科目

国語科

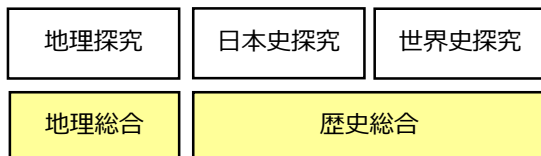


外国語科

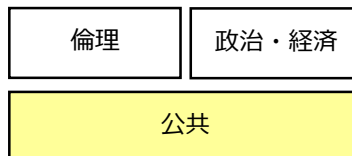


※英語力調査の結果やC E F Rのレベル、高校生の多様な学習ニーズへの対応なども踏まえ検討。

地理歴史科



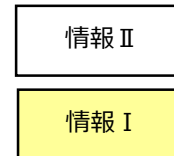
公民科



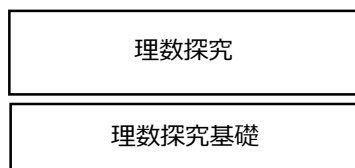
家庭科



情報科



理数科

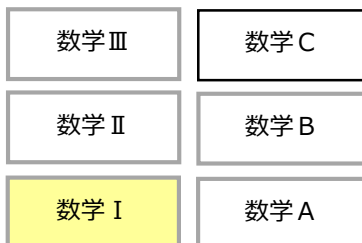


総合的な探究の時間

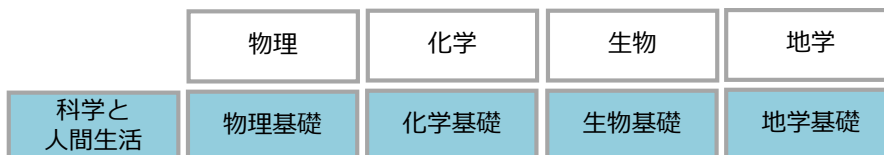
総合的な探究の時間

※ 実社会・実生活から自ら見出した課題を探究することを通じて、自分のキャリア形成と関連付けながら、探究する能力を育むという在り方を明確化する。

数学科



理科



産業教育施設・設備の整備について

産業教育振興法等に基づき、高等学校の設置者が産業教育のための実験実習施設・設備を整備する場合、予算の範囲内で、その整備に要する経費の一部を補助。[補助率 1 / 3]
なお、公立高校の設備については、一般財源化（地方交付税措置）。

（公立高校）

施設 学校施設環境改善交付金

2019年度予算額 31,061,116千円の内数（平成30年度予算額 28,797,260千円の内数）

設備 一般財源化（地方交付税措置）

（私立高校）

施設 私立高等学校産業教育施設整備費国庫補助金

2019年度予算額 41,211千円（平成30年度予算額 41,211千円）

設備 学校教育設備整備費等補助金

2019年度予算額 23,054千円（平成30年度予算額 22,864千円）

平成30年3月の高等学校の新学習指導要領の公示を踏まえ、職業教育のための実験実習の施設・設備の計画的な整備を促すため、教育委員会及び私立学校担当部局等に対し通知を发出。

【「職業教育のための実験実習の施設・設備の計画的な整備について」（平成30年3月30日付文部科学省初等中等教育局児童生徒課産業教育振興室長通知）抜粋】

…各設置者におかれても、各学校における実験実習に係る施設・設備の現状を把握いただくとともに、職業教育の充実を図るための施設・設備の計画的な整備に努めていただくよう、よろしくお願いいたします。

その際には、職業教育の特性を踏まえ、農林水産、商工労働、保健福祉、産業振興等の各所管部署とも連携を図りながら、関係自治体、地域住民、関係企業・団体等との協働による整備や、複数の学校による施設・設備の共同利用等についても考慮して検討いただくよう、よろしくお願いいたします。